



## いつも笑顔で やる気、根気、元気!



所属会派：清風クラブ  
総務経済常任委員会

2期2年目、本会議場の雰囲気にも未だに慣れていない自分に汗した議会でありました。常任委員会では、昨年度の委員長職で感じたプレッシャーから解放されたことをカラダで感じました。

反省点はありますが、自分なりに投じた時間と労力が一人でも多くの市民のみなさんにお伝えできればと思います、活動報告にまとめました。

会期中以外の日々、市民の皆さんからさまざまなご相談、問い合わせに時間を費やすほかに、私自身の活動の基本でもある市民活動の現場を通して、教育、福祉、そして環境など平塚を取り巻くさまざまな視点から、このまちを感じて考えて、行動しています。

平成28年6月7日～6月30日、6月市議会定例会が開催されました。質問時間30分の質疑応答の一部を抜粋してご報告します。ひらつか議会だより第197号（H28.8.5.発行）、また、会議録と併せてご一読ください。

### 1. 熊本地震から考えること

**問** 避難所へペット連れで避難する場合の対応はどのようになるのか伺う。

**市長** 本市では、自治会役員や避難所の施設管理者、市職員等で構成される避難所運営委員会が作成する「避難所運営マニュアル」の中で、ルール等を定めている。多くの避難所では、ペットの「同行」は認めていても、避難所内での「同居」は認めていない。

**問** 平塚市内でマイカー避難が想定されている地域があるのか。

**市長** 現在、「マイカー避難」や「車中泊避難」については、国のガイドライン等に具体的な対応策が明確に示されてなく、今後、政府では「車中泊避難」について新たな指針などを策定すると聞いている。本市では、避難時の交通渋滞や事故防

止等の観点から、徒歩による避難を呼びかけている。

**問** マイカー避難される住民は、炊き出し・物資の供給の対象となるのか。

**市長** マイカーによる避難は想定しないが、熊本地震の状況を踏まえると、総合公園や湘南海岸公園など広い駐車場を有する施設にはマイカー避難が考えられる。しかし、総合公園は「総合防災基地」や自衛隊などの「関係車両基地」に位置付けられた重要な拠点であり、災害対応に支障をきたすため、マイカー避難の受入れはできないものと考えている。また、食料等の物資の供給は、原則として避難所で行うこととしており、マイカー避難者や在宅避難者に対しても、避難所で物資を供給する。

## 2. 平時(日常)からの備え ～自助：家庭～

**問** 今回の熊本地震では、都道府県の要請を待たず、直接市町村に支援物資を送る「プッシュ型」が政府により初めて実施された。河野太郎防災担当大臣は、「行政の支援が手元に届くのは、地震の3日目からだと思ってほしい」と公の場でも発言されている。平塚市地域防災計画の中でも、市民へ3日から1週間分を目安として、飲料水、食料、日用品及び最小限の着替え、肌着、照明具、医薬品等の備蓄を呼びかけているとしている。

また、女性防災クラブ防災パワーズが長年啓発に努めてきた段ボールを利用した簡易トイレ、段ボールトイレの作成についてのユーチューブ再生回数が4万8千回以上にも達している。食べることで、そして排泄することは人間に欠かせない行為であり、家庭での備えが重要であると考え。3日以上飲料水・食料の確保、また段ボールトイレの準備など、さらなる啓発が必要と考えるが見解を伺う。

**市長** 熊本地震では、人手不足や道路の損壊など物資搬送の課題から、避難所での物資が不足したことから、平時から各家庭で、3日から1週間分の水や食料などを備蓄してもらうことは大変重要であり、市民の皆様をお願いしたいと考えている。本市では、全戸配布した「ひらつか防災ガイドブック」を通して、各家庭にあわせた家庭内備蓄や備蓄方法、非常時持ち出し等の啓発を行っている。今後も、総合防災訓練や、地域で実施される自主防災組織による訓練など、さまざまな機会を活用しながら、さらなる啓発を行っていく。



2016年4月17日 議員活動報告会

### 一問一答による再質問 ～共助：地域～

**問** 自主防災組織と地域内の事業所との連携は、自主防災組織が積極的に、あるいは事業所が自主防災組織に問い合わせ、それぞれが自主的に連携していくということでもいいのか。

**防災危機管理部長** 近隣企業との連携については、近所の自治会と一緒にあった避難活動や訓練を3、4か所ですでに実施されている。基本的には、近くに住んでいるということで常日頃からそういう関係が生まれるような状況になっていると思うので、今後増やしていきたい。

### 一問一答による再質問 ～公助：避難所～

**問** この4月に障害者差別解消法が施行され、避難所を運営する上で運営組織だけではわからないことを、地域にいる障がい者が積極的に意見できる環境づくりが必要ではないかと考える。

また、高齢者も障がい者も、家で生活している方は被災時であっても、できるだけその地域を離れたくない、どんな時でもできるだけ顔見知りの人がいる場所で生活したいと思っている。福祉的配慮の認識を避難所運営委員会の中で培っていく必要があると考えるが、市の見解を伺う。

**防災危機管理部長** 避難所の中にエイドワーカー(援助活動家、救援隊員、救援活動従事者)のような人がいると、病気ではないが、足が痛い、腰が痛いという高齢者への対応がスムーズにできると思う。そのような人はトイレの近くに避難場所を確保するといったことができるなど大変大事なことであると思う。運営委員会で言うと図上訓練・ハグでは病気を持っている、障がいを持っているといったカードがあり、そのような人を避難所の中でどうしていくか、訓練の中で確認を行っている。

また、本市の職員でも災害時に現地派遣した職員、過去に経験した職員がいるので、その職員が発災直後に避難所で助言をすることができないか、またNPO法人で災害時に活躍している人もいるようなので、ご意見をいただくようなことも今後進めていきたい。



### 3. 平塚市民病院

**問** 経営の現状とコスト削減への考え方について伺う。

**病院事業管理者** 新館がオープンした5月は、ゴールデンウィークや病棟引越しなどの影響もあり、患者数や手術件数は、前年同月に比べて減少し、稼働額も、約1900万円の減となっている。一方、救急車の搬送患者数は、昨年度を上回るペースであることや、リニューアルした産科病棟の病床利用率が約95%となっているほか、分娩件数も昨年度を大幅に上回るペースとなっている。

また、6月からは懸案であった常勤麻酔科医を確保できたことから、今後は手術件数とともに入院収益が回復するものと見込んでいる。経営の健全化は医療の質を上げるための1つの条件である。人件費及び材料費の抑制などのコスト削減への取り組みはもちろんのこと、病院経営においては医師をはじめ、多職種スタッフが連携し、職員一人ひとりが自分の病院の経営に携わっているというコスト意識を持ち、健全な病院運営に努めることが重要であると考えている。

**問** 病診連携について、病診連携室の強化を図り、開業医の先生方を訪問されていると昨年12月の答弁であったが、病診連携はどの程度進んだのか伺う。

**病院事業管理者** 現在の地域完結型の医療が進められている環境では、自らの機能を十分に発揮するため、地域医療連携は病院運営の生命線と言える。市民病院では、地域医療連携を推進する部署として「病診連携室」を設置しており、主に病院とかかりつけ医の連携業務を担い、副病院長を室長とし、兼務の医師を1名、常勤職員を2名、嘱託職員を3名配置している。病診連携室では、市民病院にかかりつけ医からの紹介で受診される患者数を増やすため、かかりつけ医の訪問や紹介受診報告の作成管理、紹介受診予約システムの運用のほか、市民病院から、かかりつけ医への逆紹介リストの作成などを行っており、紹介・逆紹介の連携医療機関には「地域医療連携登録医」の登録

をお願いしている。

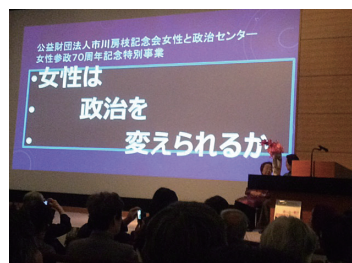
また、平塚・中郡地域では97%の医療機関に登録してもらっている。今後は、逆紹介の推進に加え、秦野・伊勢原地区や歯科診療所への連携依頼訪問等を行い、地域連携の更なる強化に努めていく。

**問** 市民に対して、医療の機能分化推進の協力を求めていくことが必要であり、公立病院として市民病院がもっと積極的にPRすべきである、と平塚市民病院あり方懇話会報告書にも記載があった。この点についての見解を伺う。

**病院事業管理者** 医療資源の有効活用や病院の医療機能を十分に発揮するため、かかりつけ医等との機能分化（役割分担）について積極的に推進している。病院内における掲示はもとより、年に4回発行している病院広報誌「SMILE!」やホームページには、地域医療連携のイメージを分かりやすく漫画やイラストで作成し、掲載している。

また、広報誌には、定期的に地域連携登録医療機関を紹介し、連携のPRに活用している。院外の広報活動として、中央公民館における市民大学講座に参画するとともに、地区公民館での出前講座などで地域医療の推進についても話している。しかしながら、かかりつけ医を持たない患者も多いことから、今後は、新たなメディアを利用した宣伝活動や市民向けの健康講座の開設等を検討し、地域医療連携及び医療機能分化のさらなるPRに努めていく。

裏面に続く→



2016年4月18日  
女性参政70周年記念事業  
「女性は政治を変えられるか」

7月の参議院選挙が視野にあった会場内の空気は「安倍政権にNO!」の色濃いものでした。

今後はさまざまな性を意識した個人や団体が緩く繋がり、地域や議会等の「決める場」が変わっていくよう働きかけていきたいと思ひます。



**問** 平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町を二次医療圏に於いて、東海大大磯病院、平塚共済病院が小児・周産期二次医療、小児入院医療から撤退し、この二次医療圏での小児・周産期二次医療、小児入院医療を高度急性期医療の役割と共に平塚市民病院が担うことになる。本市では総合計画の中でも「小児救急医療の充実」や「周産期医療の充実と分娩取扱医療施設の整備」する姿勢を明確に示している。平塚市民病院の経営の質の安定を図るためにも大磯町や二宮町への財政的な負担交渉を行っていくべきではないかと考えるが、見解を伺う。

**市民病院事務局長** これまで平塚市、大磯町、二宮町の小児周産期二次救急当番及び小児入院医療は、「平塚市民病院」「平塚共済病院」「東海大学医学部附属大磯病院」の3病院が担っていたが、平成28年4月からは、議員ご指摘のとおり、市民病院のみで担っている。これにより、小児患者が市民病院へ集中し、今まで以上に待ち時間が長くなり、重症患者の診療が遅れるなどの影響が予想されることから、軽い症状や病気のかかり始めは「かかりつけ医」を、休日や夜間の診療は、「平塚市休日・

夜間急患診療所」をまず受診していただき、その結果、専門的な検査や入院治療が必要な患者は、紹介状を持参の上、市民病院を受診いただくことをお願いしている。現在は、患者数が劇的に増加していない上に、小児科の救急診療体制を何とか維持できていることから、経過を見守っているが、今後、状況が変わった場合は、財政的な負担交渉も検討したいと考えている。



2016年3月12日  
子どもの貧困フォーラム in 東京  
周囲の子ども達のちょっとした変化に気付いたら、声を掛けることは誰にでも始められます。



2016年5月7日ヒューマン・ライツ・ウォッチ主催「LGBTの子どもに対するいじめと、差別禁止法整備の必要性」  
生まれてきたすべての命が、生きる喜びを感じられる生き方の実現について考えています。

## 2016年夏以降の予定

8月14日 金目川水温調査

8月26日～9月21日 9月定例会

10月5～7日 第78回全国都市問題会議（岡山市）

※市民活動団体が主催する講演会・学習会にも参加しています。  
お奨め情報をお知らせください。



認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク (WAN) 主催シンポジウム「労働、はたらくこと-わたしたちのディーセント・ワーク宣言!」  
※ディーセント・ワークとは、「働きがいのある人間らしい仕事」のこと。  
1999年の第87回ILO（国際労働機関）総会に提出された事務局長報告において初めて用いられ、ILOの活動の主目標と位置付けられました。

## 最後に

市政報告会を2016年秋に開催予定です。詳細については、佐藤たかこブログ、またはホームページでお知らせします。生の声が聞きたい!、という市民の皆さんのご参加をお待ちしております。



2016年5月 視察の途中、花巻駅にて

とてもアナログな佐藤たかこが、ブログやホームページを展開しています。

「佐藤たかこ 平塚」で検索し、ぜひ、ご覧ください!

佐藤たかこ 平塚

検索



ご意見・ご質問、応援メッセージは、E-mail : takatan.kike@md.scn-net.ne.jp  
又はファックス 0463-21-7600 にてお知らせください。